

## 「G8とイラン情勢」と原油価格（グローバル）

### 1. 「G8とイラン情勢」とは？

5月18～19日のG8首脳会議は、財政再建だけでなく成長にも目を配る必要性や、ギリシャのユーロ圏残留を希望することなどに言及した声明を採択し、閉幕しました。このほか、大きな議題となったのが「イラン情勢」です。産油国イランはその核開発計画について欧米諸国と対立し、日本を含む主要国はイラン産原油の輸入停止などの制裁措置に動いています。今回の声明に、イラン情勢は「深刻な懸念」と、明記されました。

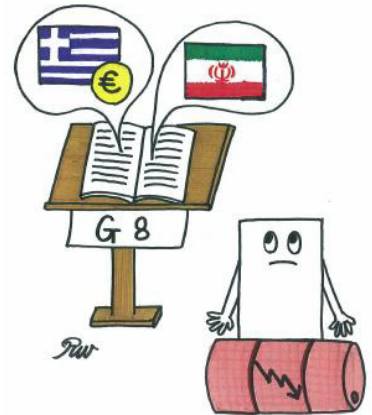
### 2. 最近の動向

今週23日、国連安保理常任理事国5カ国にドイツを加えた6カ国はバグダッドにおいて、核開発計画に関するイランとの協議を再開します。

核開発の目的は「平和的利用に限る」とするイラン側と、「イランは計画の監督役であるIAEA(国際原子力機関)への協力が不十分で、核兵器開発の疑いが残る」とする欧米側の主張が、歩み寄れるか否かが焦点です。

なお、イラン情勢が大きく影響する「ドバイ原油(日本の原油価格の指標ともなる)」は、このところ欧州債務問題の深刻化などを背景に下落を続け、前週末に1バレル＝105ドル割れと、約5カ月ぶりの安値となりました。

23日の協議が進展すれば、地政学リスクの低下から、原油価格の一段の下落もあり得ます。一方、協議が激しく対立する形で決裂すれば、価格の上昇要因ともなりかねないため、その行く末が注目されます。



### 3. 今後の展開

欧州債務問題などの不透明感が強い状況では、原油価格が再び強い上昇基調に転じることも難しいと思われます。また、サウジアラビアの増産などから、原油需給のひっ迫感は抑えられています。加えて今回のG8首脳会議は、今後数カ月の原油需給がひっ迫する可能性にも備え、先進国の原油備蓄放出の可否を判断するIEA(国際エネルギー機関)に、「適切な行動を求めると、価格上昇をけん制する姿勢を示しました。

原油の需給動向をより長めに見ると、世界の油田掘削装置の稼働数は2009年後半以降は増加に転じ、2013年にかけて一段の供給能力増強が予想されています。米国におけるシェールガスの技術確立や、日本をはじめ各国で進む自動車・設備の低燃費化など、技術の革新も需給のひっ迫を緩和する要因です。

こうして、イラン情勢の協議再開を前に、原油価格の再上昇を抑える要因は増えてきました。しかし、原油・エネルギーは世界景気の下振れ要因ともなり得る、重要な分野です。2011年のリビアの内戦や今回のイラン情勢のように、地政学リスクも数多く存在しており、今後も金融市場は原油関連のニュースに注目しながらの展開となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月21日【キーワード No.839】「ギリシャの再選挙」の行方(欧州)

2012年05月16日【デイリー No.1,314】ユーロ圏のGDP成長率(1-3月期)～ドイツの寄与により改善～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社